

全国一律最低賃金の実現 と

大分県の最低賃金 790 円

→いますぐ 1000 円以上に！

～ 格差是正と国民生活の底上げを～

新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済ダメージが広がる下で、雇用と暮らしはひっ迫しています。現在の経済危機を乗り越えるためには国内総生産の 6 割をしめる個人消費を拡大することが重要です。一時的な保障と助成だけでなく、今こそ最低賃金を引き上げること、そのための政府の中小企業支援を抜本的に強化することを求めましょう。

与党も野党も最低賃金の改善を重視

自民党や野党の国会議員も最低賃金の改善を重視して動き出しています。全労連の調査では最低生計費は全国どこでも月 23 万円、時間額 1500 円必要です。最低賃金を全国一律 1500 円にして、8 時間働けば誰もがどこでも人間らしく暮らせる社会に変えてきましょう。

ライフラインを支える

非正規労働者の待遇改善を

小売業、医療・介護・福祉、宿泊・飲食ではたらく労働者の多くは非正規労働者です。コロナ禍の中で私たちのライフラインを支えています。失業や収入減により生活破綻の不安が広がっています。均等待遇や無期雇用・正規雇用への実現とともに、最低賃金改善が重要です。

最低生計費(時間額)・・・どこでも 1500 円です・・・

札幌市 1,500 円	秋田市 1,446 円
さいたま市 1,613 円	名古屋市 1,513 円
京都市 1,639 円	山口市 1,612 円
福岡市 1,517 円	佐賀市 1,613 円
長崎市 1,499 円	鹿児島市 1,584 円



最低賃金引き上げで、
景気の底上げを！

中小企業にも手厚い支援を

(賃上げ分への直接支援、社会保険料の減免、税制改正、公正な取引の実現など)

最低賃金引き上げのための中小企業支援策 (億円)

